

## 二地域居住等都市と農山漁村の交流・連携の推進について

○価値観の多様化により、「田舎暮らし」「二地域居住」等の多様なライフスタイルが希求されており、健康の維持増進の観点から有効。  
 ○農山漁村への定住、二地域居住の推進は地域活性化や農林漁業の維持・振興の観点から重要。  
 ○東日本大震災を踏まえ、平時からの都市と農山漁村間の交流や個人レベルでの二地域居住の推進は避難先の確保等を図る上から有効。



- 【必要とされる施策】**
- 住居と居住環境の確保
  - 交流連携の核となる場の整備
  - 地域における戦略的な人材確保

【イメージ】

- 住居と居住環境の確保
- ・空き家等の改修
  - ・住み替えや空き家に対する情報提供
  - ・良質な木造住宅を適正な価格で供給



**二地域居住等都市と農山漁村の交流・連携の推進**

- ・クラインガルテン等を核とした具体的プロジェクトの発掘・育成
- ・プロジェクトに対する関係省庁連携・支援体制の整備
- ・具体の成功事例や行政の支援策についての情報発信



- 交流連携の核となる場の整備
- ・農林水産物直売施設の整備
  - ・クラインガルテンの整備
  - ・子どもの宿泊・体験活動
  - ・地域観光資源の整理、地図づくり
  - ・コミュニティバスの確保など生活条件確保



- 地域における戦略的な人材確保
- ・都市圏の住民による地域での生活や地域協力活動への従事
  - ・外部専門家の活用による地域の魅力や価値の向上活動

# 東日本大震災からの復興の基本方針

(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)

- 1 基本的考え方
- 2 復興期間
- 3 実施する施策
- 4 あらゆる力を合わせた復興支援
- 5 復興施策
  - (1) 災害に強い地域づくり
  - (2) 地域における暮らしの再生
  - (3) 地域経済活動の再生
  - (4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり
  - ⑤今後の災害への備え
    - (iv) 国土の防災性を高める観点から、「逃げる」という視点も含め、ハード・ソフトの対策を組み合わせ、災害への対応力を高めた国土基盤の整備を行うなど災害に強い国土構造への再構築を図るとともに、そのための広域的な国土政策の検討、見直しを行う。
- 6 原子力災害からの復興
- 7 復興支援の体制等

# 災害に強い国土づくりへの提言 ～減災という発想にたった巨大災害への備え～

(平成23年7月 国土審議会政策部会防災国土づくり委員会)

はじめに

第1章 東日本大震災被災地の状況について

第2章 今回の検討の基本的視点について

第3章 災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方

1. 国土全体での機能分担・配置等のあり方

(2) 災害時に相互扶助機能を発揮する広域的な地域間連携の推進

<平時の交流が震災時の支援に展開>

今般の震災では、国の各機関が行う状況把握、緊急対応、復旧作業等が大きな役割を果たしたが、それに加え、防災協定に基づき堺市や名古屋市が仙台市を支援したほか、関西広域連合は担当県を決め、カウンターパート方式で支援を行った。

また、従来からの姉妹都市や友好都市の協定等を契機に地方公共団体間の支援も行われるなど、地方公共団体間等の平時の交流が震災時の支援に効果を発揮した。【資料12】

<国家から個人まで多様なレベルでの地域間連携の推進>

広域で被災した場合に備えては、地方公共団体間の距離も配慮しながら防災協定の締結等を進めておく必要性があろう。その際、海外での取組10事例を参考にするとともに、必要に応じて、海外の地方公共団体との連携を模索することも、防災の多重的な備えをする観点から有効であるといえる。【資料12】

なお、地理的にも近接している東アジアにおける国家間の支援体制を整備していくことは有益であると考えられ、東日本大震災の経験及び教訓を踏まえて、日中韓三カ国は災害発生時の支援体制を確認し、今後の防災分野に関する情報共有、支援のあり方を検討することとしている。【資料13】

また、地方公共団体間だけではなく、多様な階層で地域間連携を図っていくことが防災力の向上に向け有効であると考えられる。例えば、専門的な知識を活用するために民間の専門家が継続的に支援できる体制を構築すること、また平時から都市と農村が交流することにより緊急時に相互の弱点を補完できる体制を検討していくことや、個人レベルでも二地域居住を推進していくことなどが災害発生時の支援や避難先の確保に効果を発揮する可能性がある。【資料14】

このように、被災地の支援を検討する場合、国、地域ブロック、地方公共団体、企業、個人等の各段階における主体同士が連携した広域的な取組が重要であり、その実効性を高めるには、防災協定の締結など災害時のための準備だけでなく、通常時からの交流・連携が有効であると考えられる。

2. 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保

3. 災害に備えた情報通信のあり方

4. 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用

5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成

6. 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方

7. 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍

第4章 災害に強い国土構造への再構築に向けての分野横断的考え方

おわりに

# 【参考資料14】災害時の対応も含めた地域間交流

## 【災害時の対応を踏まえた都市・農村連携の事例】

### 自治体レベル

#### 〈事例〉 新潟県「防災グリーンツーリズム」

自然や食、人と人との絆などの魅力を活用して新潟県内の各地域と都市住民との顔の見える持続的な交流を行うことで絆を育み、首都直下地震等の災害時に100万人規模で新潟県内の施設に被災者を受け入れる構想

### 団体レベル

#### 〈事例1〉 NPO全国商店街まちづくり実行委員会(東京都)

震災時に、都市住民に疎開先の紹介や経費支給による疎開支援を行い、平時は地域の特産品が受け取れる「震災あんぜんパック」を提供。平時から疎開受入団体と顔の見える都市農村交流を実施

#### 〈事例2〉 NPOかみえちご山里ファン倶楽部(新潟県)

災害時の疎開受け入れ、コミュニティ行事への参加をはじめとする山村と都市が支えあう仕組みを盛り込んだ「有縁の米」を販売

#### 〈事例3〉 NPO東京湾岸集合住宅ぼうさいネットワーク(東京都)

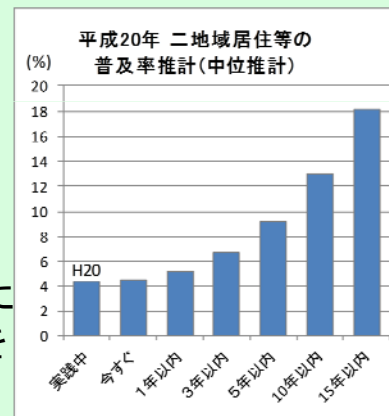
高齢化等の問題を踏まえて集合住宅における防災について考え、防災訓練等を実施。被災経験のある新潟県中越地域との交流を実施



### 個人レベル

#### 「二地域居住」

都市住民が農山漁村の他の地域にも同時に生活拠点を持つ等の二地域居住が普及することにより、災害時の避難先を確保



資料)新潟県、各NPOホームページを参考に、国土政策局総合計画課が作成